

# 成長資金調達に関する補足説明資料

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（固定転換価額型）  
及び第6回新株予約権（固定行使価額型）の発行について

株式会社TMH（証券コード：280A）

2026年4月17日

本資料は、投資家の皆様への情報提供を目的としたものであり、有価証券の取得勧誘を構成するものではありません。

## 成長資金調達概要

### 調達総額

約10.6 億円

#### CB（固定転換価額型）

7億円（払込日に着金）

#### 新株予約権（固定行使価額型）

行使による調達金額 約3.6億円（行使の際に着金）

### 既存株主への配慮

- 固定転換価額型CB・固定行使価額型新株予約権
- 下方修正条項なし
- MSCB・MSワラントではない
- CB転換制限：払込日から1年6か月
- ワラント行使制限：払込日から1年間

### 資金使途（差引手取概算額 約10.6億円）

M&A等 約7.1億円

既存事業  
約3.5億円

- 既存事業への投資：約3.5億円  
人材採用・育成、代理店案件対応、システム強化等
- M&A及び資本業務提携に関わる費用：約7.1億円  
材料供給・ファシリティ・工事・人材等の周辺領域

### 価額決定方法

発行決議日前営業日を含む25営業日の  
終値平均の110%

- 一定期間の平均株価を基準とすることで、一時的な株価変動の影響を平準化
- プレミアムを付した固定価格による設定
- 転換価額・行使価額ともに同一の方法で決定

## CB・新株予約権の発行条件の概要

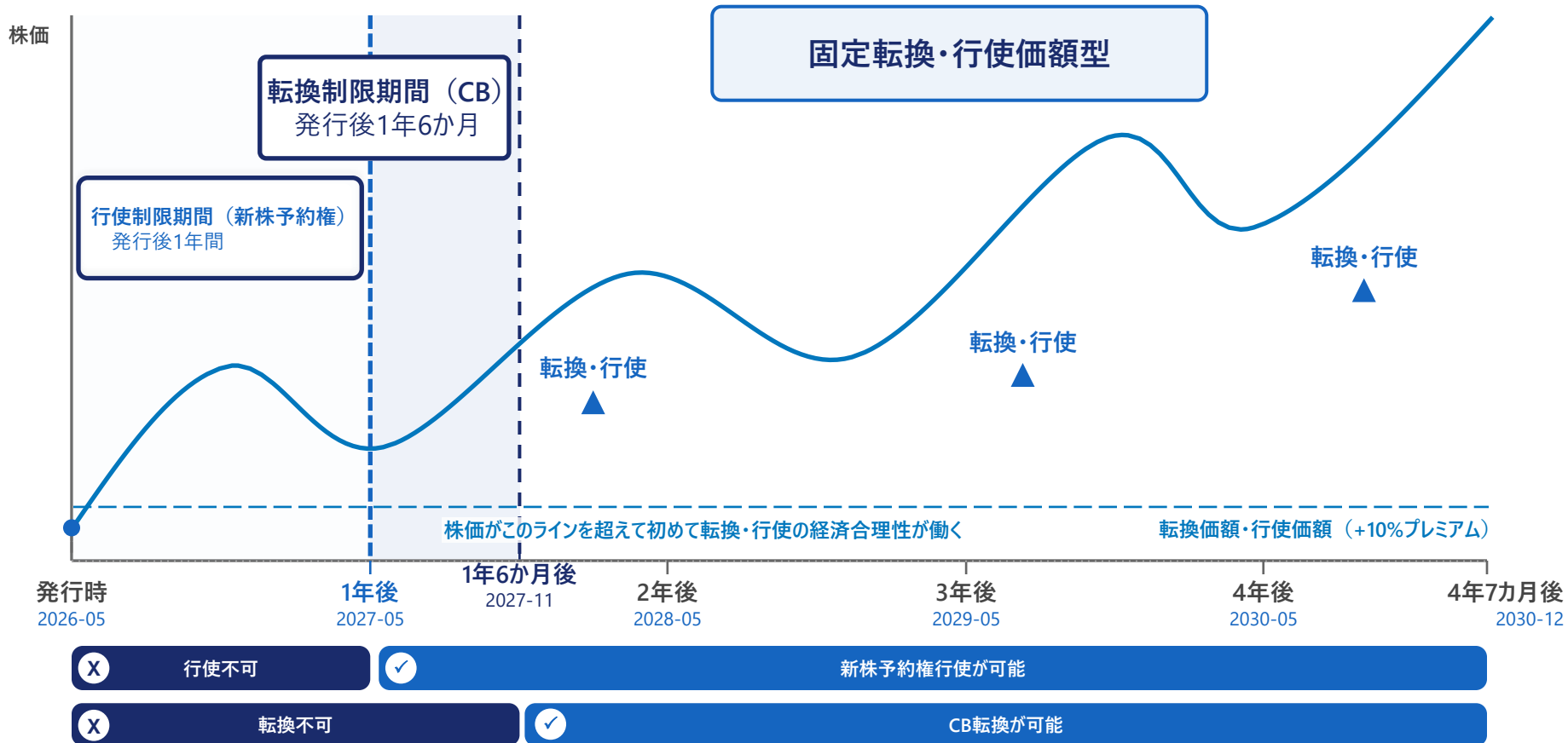
項目	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (固定転換価額型)	第6回新株予約権 (固定行使価額型)
払込・割当	2026年5月12日	
調達枠（見込）	7億円	約3.6億円
利息	利率0%（利息なし）	-
満期/期限	2030年12月30日	
転換/行使の制限	払込後から1年6か月の間	払込後から1年間
価額の決定	発行決議日前営業日を含む25営業日終値平均の110%の株価を採用	
転換価額/ 行使価額	1,630円（固定価額・価額修正なし）	
割当予定先	シンプレクス・キャピタル・PIPEs投資事業有限責任組合1号	

### 固定価額型・転換制限付き — 予見可能性のある資本政策で既存株主へ配慮

注：シンプレクスはCBと新株予約権を中長期保有する方針です。また、当社普通株式の将来的な売却についても当社の事業成長や資本政策に資する戦略的な相手先及び機関投資家等への譲渡を基本としています。

## CB・新株予約権の仕組み（イメージ）

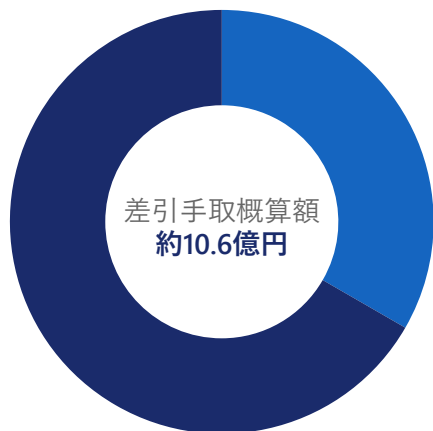
- 固定価額型かつ転換制限期間・行使制限期間を設け、株式需給の安定を確保



注：本図は仕組みのイメージであり、株価推移等を約束するものではありません。

## 資金使途

### ■ 成長ドライバーの立ち上がりを前倒しするための資金として活用する



■ 既存事業への投資 約3.5億円  
■ M&A・資本業務提携 約7.1億円

具体的な使途	金額	詳細内容・方針
① 既存事業への投資	約3.5億円	<b>対象事業・プロジェクト</b> 装置メーカーとの国内取扱における独占代理店契約 （人材採用・育成、案件対応、在庫・立上げ対応） LAYLA-EC / LAYLA-HR / SEMICON.TODAY 等 （機能強化・システム基盤強化）
② M&A及び資本業務提携に関わる費用	約7.1億円	<b>狙い</b> ：国内の既存事業と親和性の高い周辺領域を補完し、 共同提案・クロスセルによる収益機会を拡大 <b>方針</b> ：M&A・資本業務提携・共同事業（JV）参画・ マイノリティ出資等を選択肢として検討
合計	約10.6億円	

成長確度の高い分野への投資を実行予定

## 調達資金が実現する成長シナリオ

### ■ 中期経営計画の成長ドライバーを強化する

#### 01 代理店ビジネスの拡大

##### 案件対応力の強化

人材採用・育成資金と在庫・立上げ対応資金により、高収益案件の獲得体制を構築

##### 既存事業とのシナジー

半導体装置の技術的知見を活かした提案力の向上

##### 収益性向上

代理店マージンに加え、付帯サービスによる収益多層化

#### 02 ホワイトスペースM&A

##### 周辺領域の補完

材料供給・ファシリティ・工事・人材・ソフトウェア等、親和性の高い領域を対象

##### 非連続成長の実行

M&A資金7億円を確保し、機会を逃さない体制を整備

##### 既存事業とのシナジー

顧客基盤・技術ノウハウの共有による相乗効果

#### 03 プラットフォーム拡充

##### 機能強化

LAYLA-EC、LAYLA-HR、SEMICON.TODAYの開発投資

##### 認知向上・クロスセル

既存顧客基盤を活用したプラットフォーム利用促進

##### 将来収益源の多層化

ストック型収益による事業基盤の安定性向上

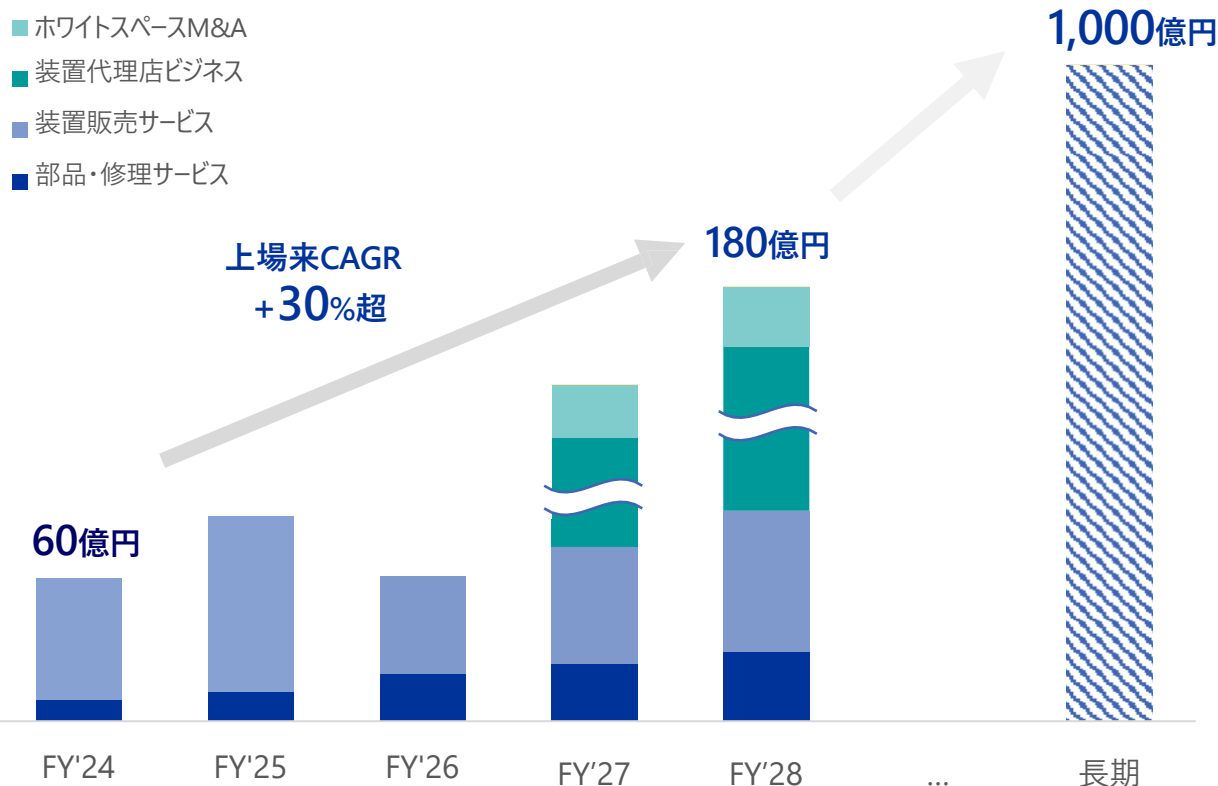
成長戦略の実行力を高める資本政策 — 機会を逃さないための実行資金

## 中長期成長イメージ（売上高）

代理店とM&Aでポートフォリオを広げ、中長期で売上高1,000億円への成長を目指す

- 中長期的には**代理店ビジネス**、**ホワイトスペースM&A**を成長ドライバーに加え、更なる成長を図る
- 半導体装置の代理店は単なる仲介業者に留まらず、各装置メーカーの国内におけるいわば“顔”の役割当社のプラットフォーム力・エンジニアリング力の発揮、強化により既存事業とのシナジーを創出

### 売上高（流通総額）推移



#### ホワイトスペースM&A

当期より取り組みを始めたM&Aに関して、本中計期間中の実行に向けて進捗中長期のトップラインを押し上げ

#### 代理店ビジネス

韓国装置メーカーと、国内取扱における独占代理店契約締結

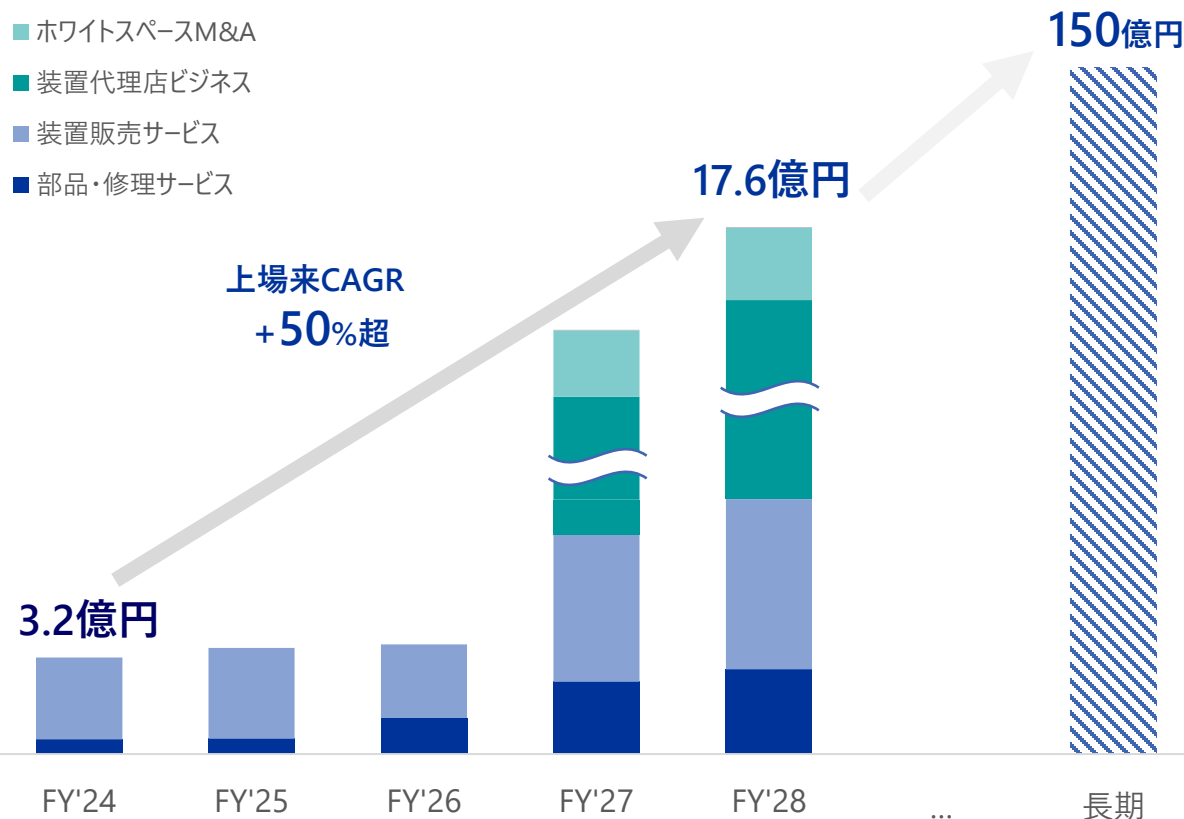
既にFY2027の売上につながる具体的な引き合いがあり、**1台3億円以上×年間数台～数十台の受注確度高**

## 中長期成長イメージ（営業利益）

### 高利益事業の成長と収益構造の進化により、営業利益150億円の達成を目指す

- 装置代理店ビジネス、ホワイトスペースM&Aを成長ドライバーに加え、更なる成長を図る
- 利益効率の高い装置代理店ビジネスの成長、増収に伴う固定費率の縮小により  
**営業利益は上場来CAGR+50%超へ**

### 営業利益推移



#### 装置代理店ビジネスの 高い利益効率

既存の装置販売事業と比して高い利益率の確保が可能、さらなる利益拡大を見込む

#### 増収レバレッジ効果

大幅な増収・固定費率の縮小により利益拡大

## 戦略的投資提携：シンプレクス・キャピタル・インベストメントによるエンゲージメント

資本市場や企業価値向上の支援等に精通したメンバーによる強力な支援体制

エンゲージメントを通じた事業面・経営面の多角的な支援

シンプレクス・ファイナンシャル・グループ（ご参照 Appendix）内外の経営資源を最大活用

ファンド名称	シンプレクス・キャピタル・PIPEs投資事業有限責任組合1号
投資タイプ	グロース企業成長支援プライベート投資 エンゲージメント型
目的	グロース市場等に上場する中堅・中小企業に対し、その成長資金として資本性資金を提供し、エンゲージメントを通じて企業の成長を支援。 地域経済の活性化・産業雇用の底上げ支援も視野に、地域金融機関等のリスクマネー供給・ソリューション提供を促進。
支援内容	事業面での支援：事業開発と相乗効果がある業務提携先の紹介等 経営面での支援：IR（インベスター・リレーションズ）・資本政策等のアドバイス
無限責任組合	シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社
有限責任組合	株式会社地域経済活性化支援機構、株式会社横浜銀行、株式会社静岡銀行、国内大手企業年金

## よくあるご質問（FAQ）

### 資金調達の基本事項

#### Q. 今回の資金調達の位置づけは何ですか

A. 中期経営計画に基づく成長戦略の実行力を高めるための資本政策です。

#### Q. 調達額はいくらですか。何が確定していますか

A. 総額約10.6億円。CB 7億円は払込日に確定します。ワラント約3.6億円は行使時に順次払い込まれます。

#### Q. なぜ普通株式ではなく本スキームを採用したのですか

A. 固定価額型とすることで既存株主の予見可能性を確保し、CB転換制限・ワラント行使制限により短期的な需給悪化を回避する設計です。

#### Q. なぜ銀行借入ではなく本スキームを採用したのですか

A. M&A等の成長投資には機動的かつ柔軟な資金が必要であり、財務健全性を維持しつつ成長資金を確保する手段として選択しました。

### 条件と制限

#### Q. 転換価額・行使価額はどう決まりますか

A. 発行決議日前営業日を含む25営業日終値平均の110%で固定されます。

#### Q. 転換価額・行使価額は下方修正されますか

A. されません。本件は修正条項なしの固定価額型設計です。株価が下落しても転換・行使価額は変わりません。

#### Q. 制限期間の意味は何ですか

A. CB：1年6か月、ワラント：1年間、当社の同意なく転換・行使されず、短期的な希薄化と株式の需給悪化を抑制します。

#### Q. MSCB・MSワラントと何が違いますか

A. 本スキームは固定価額型であり、株価下落時に転換・行使価額が引き下げられる仕組みではありません。

### 影響と理由

#### Q. CBが転換された場合、新たに現金は流入しますか

A. 流入しません。社債が株式に転換されるため、転換時に新たな資金の払い込みはありません。純資産は増加します。

#### Q. シンプレクスを選定した理由は何ですか

A. 資金提供に加え、事業提携先紹介やIR・資本政策面での助言が期待できる戦略的パートナーだからです。

---

# Appendix

## 会社概要

会社名	株式会社TMH
代表取締役社長	榎並 大輔
所在地	大分県大分市下郡北3-14-6
設立	2012年3月9日
従業員数	46名（2026年2月末時点、連結ベース）
資本金	2億9909万円（2026年2月末時点）
事業内容	半導体製造フィールドソリューション事業 （装置・部品の販売・修理、越境ECサイト LAYLA-ECの運営）
事業所	大分本社・中部支店・関東支店 ・東北出張所・九州支店（熊本）
海外子会社	1社（大韓民国 平澤市）

国内 **5拠点 + 韓国** に展開



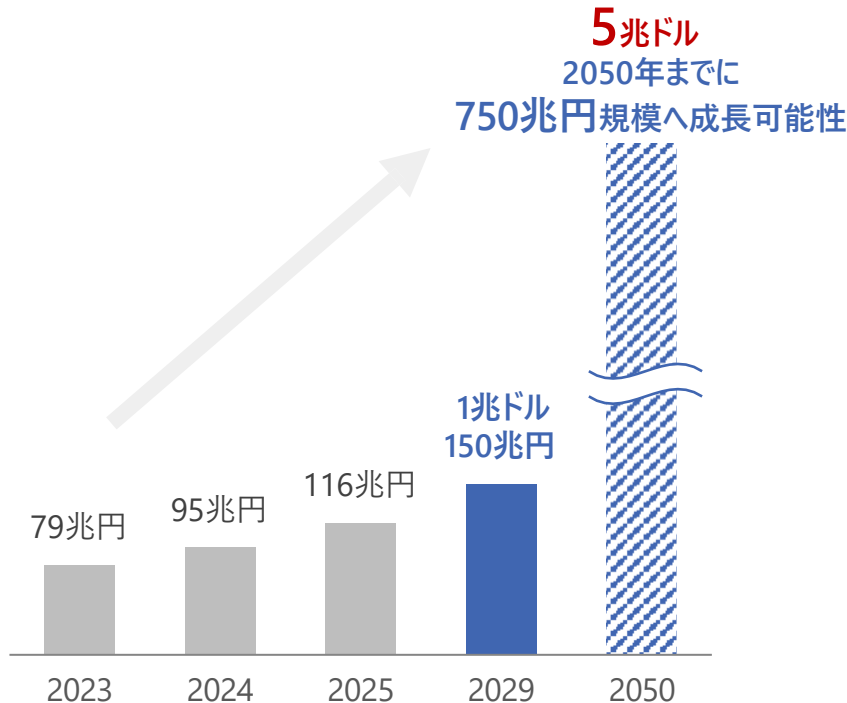
# 世界の半導体市場規模

## 150兆円予測を凌駕する市場ポテンシャルの更なる高まりが、当社の成長戦略を後押し

- 世界の半導体市場は、AI需要に関連した投資が牽引し、2029年までに150兆円（1兆ドル）まで急拡大の見通し  
長期的には、2050年までに750兆円（5兆ドル）まで成長する可能性
- 当社が中長期ターゲット市場と見据える半導体製造装置市場についても順調に拡大

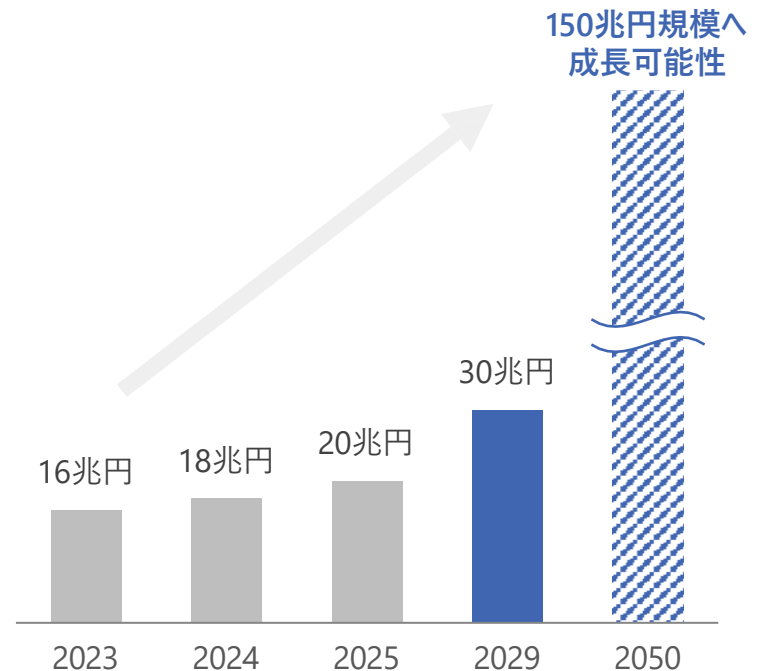
世界の半導体市場予測

AIに関連し、データセンター投資が牽引  
2026年は前年から26%増と予測



世界の半導体製造装置市場予測

高性能半導体の需要の増加等を背景に、  
先端製造装置を中心に拡大見込む



出所：(一社)WSTS日本協議会「WSTS 2025年秋季半導体市場予測について」

東京エレクトロン(株) コーポレートサイト「The Future of the Semiconductor Industry and its People」

※150円/USDにて日本円換算後

出所：SEMI「世界半導体製造装置の2025年末市場予測発表」を元に試算

2050年は、半導体市場全体の成長率と同水準で推移するものと仮定し算出

※150円/USDにて日本円換算後

# Vision1000 ロードマップ

## アフターサービス企業から“半導体製造インテグレーター”へ！売上高1,000億円へのロードマップ

オーガニック成長を加速させるとともに、インオーガニック成長への施策に取り組み、Vision1000の達成へ

~2025年11月期

2026年11月期~2028年11月期

203X年

### Phase 1

売上高 86億円  
営業利益 3.5億円

### Phase 2

売上高\* 180億円  
営業利益 17.6億円

### Phase 3

売上高\* 1,000億円  
営業利益 150億円

### 半導体工場の ライフサイクルサポート事業確立

- ・ LAYLA顧客基盤の確立
- ・ 装置販売サービスの拡大
- ・ プラットフォーム力、エンジニアリング力の強み確立

#### ①代理店ビジネス開始

代理店事業等、既存の強みを活かした周辺事業の開拓

#### ②ホワイトスペースM&A

半導体分野におけるホワイトスペースへの能動的M&A

#### ③プラットフォーム拡充

LAYLA-HR、SEMICON.TODAY等、プラットフォームの拡充

#### ④グローバル展開加速

海外投資による販売・調達ルートの拡大

中期  
180

Vision  
1000

中期施策を磨き上げ、  
オーガニック×インオーガニック  
で更なる成長へ！

\*売上高については流通総額の情報として記載しております。

## 戦略的投資提携（2）：シンプレクス・ファイナンシャル・グループについて

1999年創業 | 国内独立系最大級オルタナティブ資産運用グループ | 運用資産残高 約1.4兆円（2026年2月末）

日本株エンゲージメント・アクティブETF・VC/PIPEs等の多戦略プラットフォームを展開

シンプレクス・キャピタル・インベストメントのPIPEsファンドを通じ、成長企業をエンゲージメント支援

### 会社概要

1999年11月設立。国内独立系最大級のオルタナティブ資産運用グループとして、世界中から業界最高水準の金融プロフェッショナルが結集。

### 運用資産残高

約1.4兆円（2026年2月末）

### 主要 プロダクト

日本株式（エンゲージメント型）：エンゲージメントを通じた企業価値向上を目指すアクティブ運用  
ETFs：日本初のアクティブETF「PBR1倍割れ解消推進ETF」（2080）等15本を運用管理  
VC / PIPEs：未上場・成長企業への成長資金供給とエンゲージメントによる価値創造  
債券 / 世界株式運用

### 運用哲学

Innovative：常に敏感な感性をもち、投資家に最先端の金融プロダクトを提供  
Exceptional：市場環境にかかわらず、最小リスクで魅力的なリターンを創出  
Collaborative：投資家の利益と運用目標の達成を最優先に、揺るぎない信頼関係を構築

### グループ 主要子会社

シンプレクス・アセット・マネジメント(株)（上場株運用/ETF）  
シンプレクス・キャピタル・インベストメント(株)（PIPEs/VC）  
シンプレクス・ヘリテージ(株)（日本初マルチファミリーオフィス）

## 本資料の取扱いについて

---

本資料は、株式会社TMH（以下「当社」といいます。）の企業情報等のご案内のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の投資勧誘等を目的としたものではありません。

本資料に記載されている情報は、現時点の経済、規制、市場等の状況を前提としています。本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。

このような将来予測に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報および第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。